



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社
コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 渡辺 昭市

TEL 03-5534-3803

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	143,387	6.8	2,303	107.1	1,903	220.2	797	17.7
23年3月期第2四半期	134,293	5.6	1,112	76.5	594	134.8	677	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 631百万円 (△9.2%) 23年3月期第2四半期 696百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	27.40	—
23年3月期第2四半期	22.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	158,269	19,944	12.3
23年3月期	156,983	19,346	12.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 19,541百万円 23年3月期 18,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,000	4.6	4,000	26.4	3,200	42.8	1,500	△10.7	50.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	29,540,016 株	23年3月期	29,540,016 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	431,630 株	23年3月期	431,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	29,108,372 株	23年3月期2Q	29,488,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成23年11月25日(金)アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被災企業の復旧や節電関連商品の販売好調により民間消費が盛り返すなど持ち直しの動きが続いており、今後、本格的な復興需要の顕在化とともに、徐々に回復の度合いを強めていくものと見込まれます。

その一方で、欧米諸国を中心に世界経済の減速傾向が強まっていることや、慢性的な電力不足への懸念、歴史的な水準の円高や株安が企業活動に与える悪影響など、景気の先行きに対する下振れリスクも高まっており、予断を許さない状況となっております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は432千戸（前年同期比6.1%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も162千戸（同2.0%増）と前年同期を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果もあり、低水準ながらも持ち直しの動きが続いております。

このような状況の中で当社グループは、震災の影響で供給不足が懸念された合板や断熱材の確保に努めるなど、住宅建設に必要な基礎資材の供給にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比90億94百万円増の1,433億87百万円（前年同期比6.8%増）、連結営業利益は前年同期比11億91百万円増の23億3百万円（同107.1%増）、連結経常利益は前年同期比13億9百万円増の19億3百万円（同220.2%増）、連結四半期純利益は前年同期比1億19百万円増の7億97百万円（同17.7%増）となりました。営業利益、経常利益の前年同期比の伸び率が大幅であるのに比べ四半期純利益のそれが小幅に止まった要因といたしましては、前年同期がグループ企業の整理・統合等に伴う貸倒引当金の無税化や投資有価証券評価損計上に伴う税金費用の減少等により税負担が大幅に軽減されたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、東日本大震災による被災で国内生産能力の3割程度が失われた一方で、仮設住宅の建設や被災した住宅の補修等の需要が増加したことから、震災以降価格が大幅に上昇いたしました。

しかしながら、輸入品の増加等もあり当面の復旧需要が一段落した6月以降は荷動きが鈍化、価格もやや弱含みとなりましたが、全体としては前年同期比大幅な増収増益となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、震災による住宅着工戸数の減少や一部メーカーの商品供給力の低下が懸念されましたが、住宅着工戸数も前年同期を上回り、メーカーの生産能力も予想を上回るピッチで回復したことから、前年同期を上回る実績を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,381億54百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は15億32百万円（同85.8%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、前述のとおり合板価格の上昇に伴い主力商品であるLVLの販売価格も上昇したことから、採算が大幅に改善いたしました。

また、木材加工事業につきましても、仮設住宅向け需要の増加等から徐々に採算が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は28億91百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益3億95百万円（同593.6%増）となりました。

③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等7社、建築請負業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が296社と前連結会計年度末比5社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、第2四半期累計期間という季節的な要因もあり、売上高、営業利益とも苦戦いたしました。コストの削減により営業損失額は前年同期を下回りました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は23億42百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益1億15百万円（同7.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は1,582億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億85百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が44億77百万円、棚卸資産も10億57百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が32億38百万円減少し、流動資産合計では21億60百万円増加いたしました。

一方、固定資産は、減価償却等により有形固定資産が4億85百万円減少、株価の下落による投資有価証券の減少1億93百万円等もあり、8億74百万円減少いたしました。

負債は1,383億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億88百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、短期借入金7億3百万円の増加を中心に流動負債が7億68百万円増加いたしました。固定負債は長期借入金2億40百万円の減少などにより80百万円減少いたしました。

純資産は199億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億97百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第２四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第２四半期連結会計期間末に比べ9億69百万円増加し、141億27百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は32億8百万円となりました。税金等調整前四半期純利益18億11百万円、減価償却費5億70百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上の増加に伴い売上債権が41億73百万円増加、棚卸資産も9億96百万円増加したほか、輸入商材の増加により仕入債務が12億57百万円減少等の資金使用要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69百万円でありました。固定資産の取得と売却の差額2億26百万円（資金使用要因）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2百万円となりました。長期借入金の純減額5億18百万円に対し、短期借入金が7億3百万円増加したほか、配当金の支払額1億1百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の業績は、震災後の新設住宅着工戸数の落ち込みや一部メーカーの商品供給力の低下が懸念されましたが、住宅着工戸数も前年同期を上回り、メーカーの生産能力も予想以上のピッチで回復したことに加えて、仮設住宅向け需要や被災住宅の補修需要の発生などにより、売上高、利益共計画を上回る実績を確保いたしました。

第３四半期以降の経営環境につきましては、景気の下振れリスクが高まってはいるものの、低金利の継続、住宅エコポイント制度や住宅ローン金利優遇制度の復活などにより新設住宅着工戸数の下支え効果が期待できること、被災住宅の復旧・復興需要も徐々に顕在化するものと見込まれることから、引き続き緩やかな回復基調が継続するものと予想されます。

以上のような状況と上期の実績を踏まえて、平成23年5月11日に公表しました通期業績予想を上方修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成23年11月8日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,695	14,457
受取手形及び売掛金	73,981	78,458
有価証券	109	109
商品及び製品	8,123	8,447
仕掛品	147	213
原材料及び貯蔵品	625	912
未成工事支出金	1,494	1,874
その他	2,899	3,255
貸倒引当金	△651	△1,143
流動資産合計	104,426	106,586
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,160	33,006
その他(純額)	11,249	10,916
有形固定資産合計	44,409	43,923
無形固定資産		
のれん	304	279
その他	601	592
無形固定資産合計	905	871
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,634
その他	5,617	5,561
貸倒引当金	△1,203	△1,308
投資その他の資産合計	7,242	6,887
固定資産合計	52,557	51,682
資産合計	156,983	158,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,409	82,584
短期借入金	17,862	18,565
1年内返済予定の長期借入金	8,372	8,138
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	172	727
賞与引当金	836	826
役員賞与引当金	27	6
災害損失引当金	32	6
その他	3,075	3,711
流動負債合計	113,799	114,567

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
固定負債		
長期借入金	15,895	15,655
退職給付引当金	2,196	2,193
役員退職慰労引当金	498	485
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,132	5,309
固定負債合計	23,837	23,757
負債合計	137,637	138,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	10,817	11,600
自己株式	△167	△167
株主資本合計	19,368	20,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	△5
繰延ヘッジ損益	58	△38
土地再評価差額金	△556	△564
その他の包括利益累計額合計	△404	△608
少数株主持分	382	402
純資産合計	19,346	19,944
負債純資産合計	156,983	158,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	134,293	143,387
売上原価	122,589	130,022
売上総利益	11,703	13,364
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,695	3,717
役員賞与引当金繰入額	4	6
賞与引当金繰入額	716	764
運賃	1,381	1,452
減価償却費	413	358
役員退職慰労引当金繰入額	24	27
退職給付引当金繰入額	108	111
貸倒引当金繰入額	165	561
その他	4,081	4,060
販売費及び一般管理費合計	10,591	11,061
営業利益	1,112	2,303
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	35	38
仕入割引	124	125
不動産賃貸料	139	138
その他	108	87
営業外収益合計	433	414
営業外費用		
支払利息	385	368
売上割引	270	295
持分法による投資損失	217	54
その他	77	96
営業外費用合計	951	814
経常利益	594	1,903
特別利益		
固定資産売却益	472	16
関係会社株式売却益	—	23
役員賞与引当金取崩額	3	—
補助金収入	—	24
特別利益合計	475	63
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	—	33
減損損失	17	11
関係会社株式評価損	4	4
関係会社株式売却損	0	1
関係会社清算損	—	69
投資有価証券評価損	300	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	164	29
特別損失合計	498	156

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	571	1,811
法人税、住民税及び事業税	244	810
法人税等調整額	△360	171
法人税等合計	△116	982
少数株主損益調整前四半期純利益	688	828
少数株主利益	10	31
四半期純利益	677	797

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	688	828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△98
繰延ヘッジ損益	△26	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△1
その他の包括利益合計	8	△196
四半期包括利益	696	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685	600
少数株主に係る四半期包括利益	10	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571	1,811
減価償却費	659	570
減損損失	17	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
のれん償却額	64	40
受取利息及び受取配当金	△60	△63
支払利息	385	368
持分法による投資損益 (△は益)	217	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,261	△4,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,404	△996
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,962	△1,257
その他	484	853
小計	△351	△2,781
利息及び配当金の受取額	63	115
利息の支払額	△382	△367
法人税等の支払額	△512	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△109	△109
有価証券の売却による収入	109	109
関係会社株式の取得による支出	△42	△37
関係会社株式の売却による収入	1	14
固定資産の取得による支出	△321	△332
固定資産の売却による収入	1,099	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	—
その他	△47	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	735	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	835	703
長期借入れによる収入	4,250	4,055
長期借入金の返済による支出	△5,480	△4,573
社債の償還による支出	△10	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△59
配当金の支払額	△73	△101
少数株主への配当金の支払額	△9	△10
その他	△55	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,095	△3,275
現金及び現金同等物の期首残高	14,253	17,338
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,158	14,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	129,014	2,581	131,595	2,697	134,293	—	134,293
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,238	1,735	2,974	2,527	5,502	△5,502	—
計	130,252	4,317	134,570	5,225	139,795	△5,502	134,293
セグメント利益	824	57	881	107	989	122	1,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去19百万円、当社とセグメントとの内部取引消去103百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖繩株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社ハカモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	138,154	2,891	141,045	2,342	143,387	—	143,387
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,277	2,229	3,507	2,497	6,004	△6,004	—
計	139,431	5,121	144,552	4,839	149,392	△6,004	143,387
セグメント利益	1,532	395	1,928	115	2,044	259	2,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去188百万円、当社とセグメントとの内部取引消去71百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。